

経常利益での黒字継続を必達目標として推進してきた平成 26 年度は、下記のとおり 3 期ぶりの赤字決算となった。

【26 年度決算（案）】

一般事業収入：	12,251 百万円	前年比	2,008 百万円	予算比	777 百万円
一般売上利益：	1,193 百万円		△84 百万円		△227 百万円
一般経常利益：	△119 百万円		△268 百万円		△217 百万円
継続事業経常利益：	△55 百万円		4 百万円		10 百万円
厚生労働省補助事業経常利益：	△3 百万円		△1 百万円		△3 百万円
全体経常利益：	△177 百万円		△265 百万円		△217 百万円

一般事業収入は前年比 20 億円の増加となったが、その主たる要因であるネット健診事業受託業務遂行のため、コールセンター設置や派遣社員の大量採用、システム開発等を実施することにより、年度途中においては 2 億円を超える経常赤字が予想された。対策として、退職要員の不補充、冬季賞与支給水準の引き下げ等を実施したが一般事業段階での赤字転落を防ぐことはできなかった。

支出増を招いた主要因は、

1. 26 年度から取扱いを開始した代行型契約健診事業の赤字
2. 27 年度から稼動予定の新基幹システム開発等にかかわる費用増

上記主要因については、課題が明確であるため、既に一時的対策を終え改善効果が顕れており、引き続き 27 年度も対応を進めており、27 年度の経営に影響することはないと考えている。

公益目的事業支出としての継続事業は 2 年目を終了し、全国健康経営推進協議会事業やよろず相談窓口事業、大学との共同調査研究事業等を継続した。学会での発表増や労働衛生市場での弊会価値の向上等に寄与している。

厚生労働省補助事業に関しては、新規受託として全国 5 箇所でのリウマチ・アレルギー相談員研修会を開催した。27 年度も公の事業として財団の名を高める役割を担う。

27 年 3 月に「日本再興戦略」の一環として、経済産業省が「健康経営銘柄 22 社」を選定し公表した。弊会が長年応援してきた「NPO 法人健康経営研究会」の活動も一気に活発化してきており、健康社会の構築をめざす弊会にとっても、真に社会に有用な組織への脱皮を図る時代が到来してきていると考える。

27 年度は新基幹システムの安定稼動や事業の効率化および業務の質の確保、顧客ニーズへのスピーディーな対応等を推進し、同時に高品質のサービスを提供することで、斯界のリーダーたる地位を確保すべく、事業目標を着実に実践していく。